



住民自らの行動に結びつく 水害・土砂災害ハザード・リスク 情報共有プロジェクト 取組状況

出典: 令和元年6月7日 住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト 第3回全体会議 資料2

水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト

A: 災害情報単純化プロジェクト

～災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求～

B: 災害情報我がことプロジェクト

～災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現～

C: 災害リアリティー伝達プロジェクト

～画像情報の活用や専門家からの情報発信など切迫感とリアリティーの追求～

D: 災害時の意識転換プロジェクト

～災害モードへの個々の意識を切り替えさせるトリガー情報の発信～

E: 災害情報メディア連携プロジェクト

～災害情報の入手を容易にするためのメディア連携の促進～

F: 地域コミュニティ避難促進プロジェクト

～地域コミュニティの防災力の強化と情報弱者へのアプローチ～

A:災害情報単純化プロジェクト

～災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求～

2



3

①水害・土砂災害情報統合ポータルサイトの作成

これまで情報発信者がそれぞれ提供してきた災害情報をひとまとめで確認できるよう、気象情報、水害・土砂災害情報および災害発生情報等を一元的に集約したポータルサイトを作成する。



4

"気象"×"河川"情報マルチモニタ



6月3日 ポータルサイト(PC版、スマホ版)運用開始
 7月 ポータルサイトを「川の防災情報」トップページへ移行予定
 9月 リスクライン、被害情報、避難情報の提供開始予定

5

②DiMAPSによる災害ビッグデータを含む事前情報・被害情報の一元表示

浸水想定区域図など災害に関するデータを今後ますます充実させていくとともに、ビッグデータは処理や表示に時間がかかることから、それらのビッグデータをDiMAPS上でスピーディーに表示できるようにシステム改良を行う。

1) 浸水想定区域図など大容量データの迅速な表示

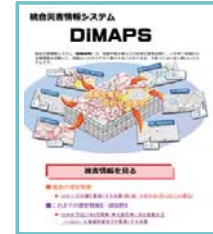
浸水想定区域図などの大容量データの表示をパソコンや携帯端末でスムーズに行うための画像タイルに変換し地図表示を迅速に行う。



浸水想定区域図

2) 携帯端末用表示対応

閲覧する端末に適切な文字サイズや配置で画面表示できるように調整



3) ETC2.0をはじめとする車両プローブ情報の活用

ETC2.0をはじめとする車両プローブ情報も活用し、緊急物資の輸送や一般利用者への通行可否情報の提供等、情報提供の強化を図り、災害対応への支援を強化する。



車両プローブ情報の活用事例
(広島市・呉市周辺通れるマップ※)

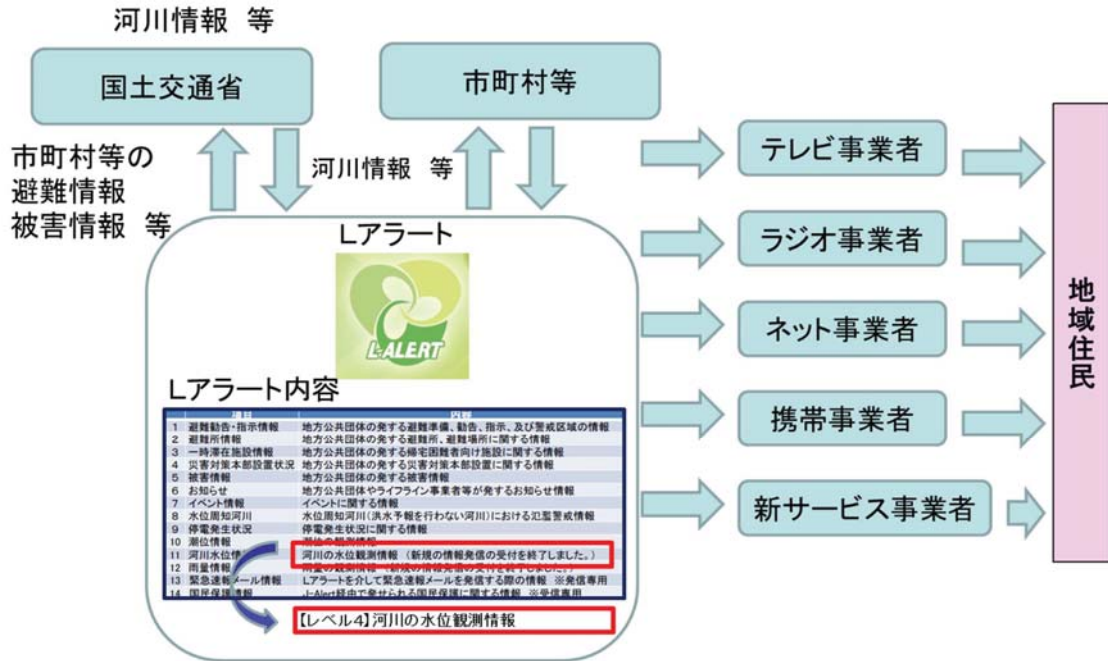
※現地調査、官民の車両プローブ情報を基に作成

9月 DiMAPSスマホ表示対応、表示高速化の改良予定



③一元的な情報伝達・共有のためのLアラートの活用

国土交通省のLアラート接続を進め、水害・土砂災害情報について、Lアラートを活用してマスメディア等に提供するとともに、自治体の避難情報との連携や、情報の重要性が一目で分かるような情報発信のタイトルに危険度レベルを付けた配信等、迅速かつ適切な情報配信が行われるような仕組みを構築する。



8

- Lアラートの水害・土砂災害情報
- 指定河川洪水予報
 - 土砂災害警戒情報
 - ダム放流情報 **New!!**
 - 水位周知情報(国管理河川) **New!!**

Lアラート表示イメージ

The screenshot shows the 'VIEWER' interface for L-Alerts. The main heading is '淀川水系姉川では、氾濫注意水位を下回' (In the Yodo River system, the water level is below the flood warning level). Below this is a table of information:

▽ 大分類	小分類	情報識別区分	モード	区分	版数	対象地域	災害名	標題
			訓練	更新	5	大分県 大分市		大分川氾濫注意情報
			訓練	更新	4	広島県 三原市		沼田川水系沼田川氾濫
			訓練	更新	2	山口県 防府市		佐波川氾濫注意情報
			訓練	新規	1	愛知県 豊田市		矢作川氾濫危険情報
			訓練	更新	7	滋賀県 長浜市		淀川水系姉川氾濫注
			訓練	更新	5	熊本県 八代市		球磨川氾濫注意情報
			訓練	新規	1	石川県 小松市		柳川氾濫警戒情報
			訓練	新規	1	石川県 金沢市		手取川氾濫警戒情報
			訓練	新規	1	長野県 長野市		犀川氾濫注意情報
			訓練	新規	1	山形県 真室川		鮎川氾濫警戒情報
			訓練	新規	1	東京都 池袋		野川・仙川氾濫危険
			訓練	新規	1	東京都 池袋		目黒川氾濫危険情報
			訓練	更新	2	広島県 大竹市		小瀬川氾濫注意情報
			訓練	更新	2	北海道 留萌市		留萌川氾濫注意情報
			訓練	新規	1	東京都 池袋		神田川氾濫危険情報
			訓練	新規	1	東京都 池袋		渋谷川・古川氾濫危険
			訓練	新規	1	長野県 上田市		千曲川氾濫注意情報
			訓練	更新	2	福井県 福井市		九頭竜川氾濫注意情報
			訓練	更新	3	山形県 高山市		常盤川氾濫注意情報

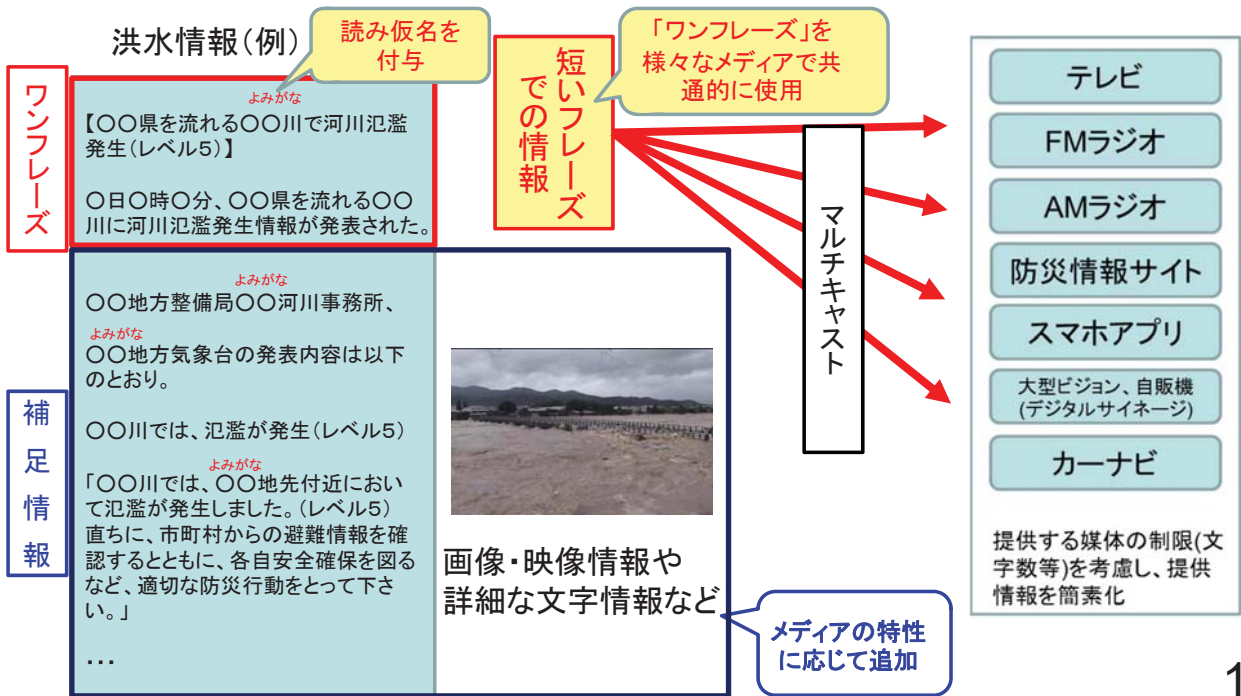
4月 地方整備局において、Lアラート導入

6月3日 Lアラートへ「水位周知情報」、「ダム放流情報」の提供開始

9

④「ワンフレーズ・マルチキャスト」の推進

水害・土砂災害情報について、短いフレーズで意味を伝えられるように言葉を共通化しあらゆるメディアで共通して使用する「ワンフレーズ・マルチキャスト」を推進する。また、ラジオなど音声での伝達を想定し、情報配信の際には読み仮名を付けて配信する。



10

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
Press Release
令和元年6月5日
水害・土砂災害対策推進プロジェクト

50文字 住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト第3回全体会議を開催します

62文字 本格的な出水期を迎えるにあたり、プロジェクトメンバーが再び集まり、取組状況を共有することで、今後のさらなる連携を推進します。

本プロジェクトは、情報を発信する行政と情報を受けるマスメディア、ネットメディアが、それぞれが有する特性を活かし、住民自らの行動に結びつく情報の提供・共有方法を充実させる6つの連携プロジェクト、33の施策をとりまとめ、取組を進めております。

1: 日時: 令和元年6月7日(金) 14:00~15:30
場所: 中央合同庁舎4号館1405特別会議室

140字以内でプレスリリース

国土交通省

水管理・国土保全

種別	水系	読み仮名	河川名	読み仮名	観測所名	読み仮名	所
雨量	荒川	あらかわ	荒川	あらかわ	岩瀬	いわぶち	東京都 5丁目
雨量	荒川	あらかわ	荒川	あらかわ	小名木川	おなぎがわ	東京都 島8-
雨量	荒川	あらかわ	新河岸川	しんがしがわ	志木	しぎ	埼玉県 町2

よみがなデータベースイメージ

3月29日 各地方局へ、短いフレーズでの伝達、よみがなを付した配信の実施を通知
7月 観測所等のよみがなデータベースweb開設、よみがなリストを各メディアに配布予定

11

⑤災害情報(水害・土砂災害)用語・表現改善点検会議の実施

水害・土砂災害関連の記者発表内容や情報提供サイト等について、内容や用語が分かりやすいか、また、放送で使いやすいか等の観点から情報発信者である行政関係者と情報伝達者である気象キャスター等が連携して定期的に点検を行い、結果を踏まえて用語や表現内容の改善を図る。



6月 気象キャスターとの用語改善点検会議開催予定

6月～ 各地域メディア連携協議会において、わかりにくい表現等について意見交換予定

12

⑥天気予報コーナー等での水害・土砂災害情報の平常時からの積極的解説

行政機関と気象キャスターとの平常時からの連携を強化し、梅雨や台風シーズン期の平時の天気予報や気象情報の放送時に、気象キャスターが水害・土砂災害時に発表される情報について解説し、どのような種類の情報がどのような順番でどのようなタイミングで出てくるのか等を視聴者に分かりやすく伝える。



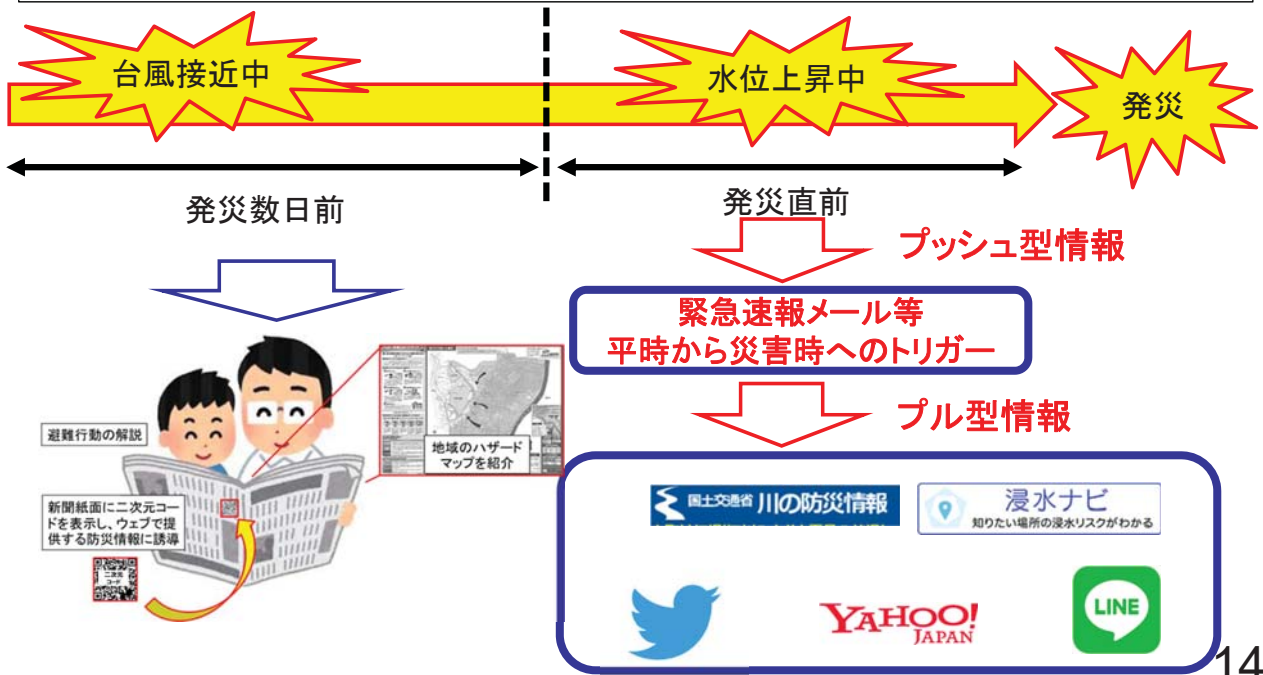
6月 気象キャスターとの意見交換会開催予定

8月 気象キャスターなどが利用できる解説材料を作成・配布予定

13

⑦災害の切迫状況に応じたシームレスな情報提供

台風接近の状況下など住民の関心が高まりつつある時点では、避難行動を解説する記事の掲載や、ハザードマップや災害情報ポータルサイトの紹介を行い、一方で、発災直前には、緊急速報メール等のトリガー情報を契機としてより詳細なプル型のネット情報に誘導して危険情報を的確に伝えるなど適時適切でシームレスな情報を提供する。



14



B:災害情報我がことプロジェクト

～災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現～

16



17

⑧地域防災コラボチャンネルの普及促進

ケーブルテレビ事業者が有する地域密着性というメディア特性を活かして、コミュニティーFM等のラジオ放送からの音声放送や国土交通省の河川監視カメラ映像とのコラボレーション放送により、より身近な地域の防災情報を住民に届け、的確な避難行動につなげる。

コミュニティFM(●●地域防災放送)

音声放送

音声放送

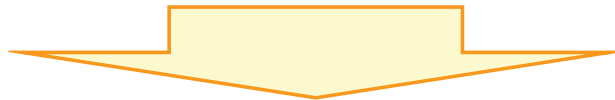
ケーブルテレビ局はLアラート等を用い情報配信

●●地区に避難準備情報が発令
左下の二次元コードで●●地区のハザードマップをチェック

地域水害・土砂災害情報

国土交通省からの河川監視カメラ映像配信

18



上越ケーブルテレビジョン

ケーブルワン

整備局	該当事務所	ケーブルテレビ事業者
北海道	帯広開発建設部	株式会社帯広シティーケーブル
東北	秋田河川国道事務所	秋田ケーブルテレビ株式会社
関東	京浜河川事務所	イツツ・コミュニケーションズ株式会社 YOUテレビ株式会社
	利根川上流河川事務所 渡良瀬川河川事務所 下館河川事務所	ケーブルテレビ株式会社
	千曲川河川事務所	株式会社インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ
北陸	高田河川国道事務所	上越ケーブルテレビジョン株式会社
	木曾川上流河川事務所	シーシーエヌ株式会社
中部	豊橋河川事務所	株式会社キャッチネットワーク
	猪名川河川事務所 淀川河川事務所	株式会社ベイ・コミュニケーションズ 株式会社ジュピターテレコム (近畿整備局エリア内)
中国	太田川河川事務所	株式会社ちゅびCOMひろしま 株式会社ちゅびCOMふれあい
	日野川河川事務所	株式会社中海テレビ放送
四国	野村ダム管理所、山鳥坂ダム工事事務所	西予CATV株式会社 株式会社ケーブルネットワーク西瀬戸
九州	延岡河川国道事務所	株式会社ケーブルメディアワイワイ
	武雄河川事務所	株式会社ケーブルワン

地域防災コラボチャンネル
社会実験参加事業者(18社)

5月21日 国土交通省と日本ケーブルテレビ連盟間で河川情報等の提供に関する協定締結
6月～ CATVにおいて、災害時に水位、カメラ映像を放送予定

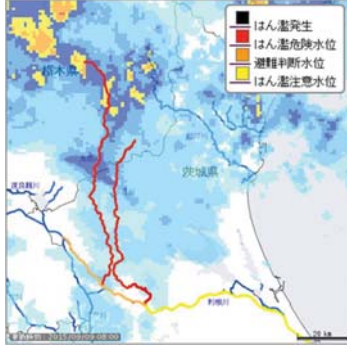
19

⑨水害リスクラインによる地先毎の危険度情報の提供

地域のリスク情報を充実させるものとして、上流から下流まで連続して洪水危険度を把握し、水位の実況値や予測値を分かりやすく表示する「水害リスクライン」により地先毎の危険度情報を提供する。

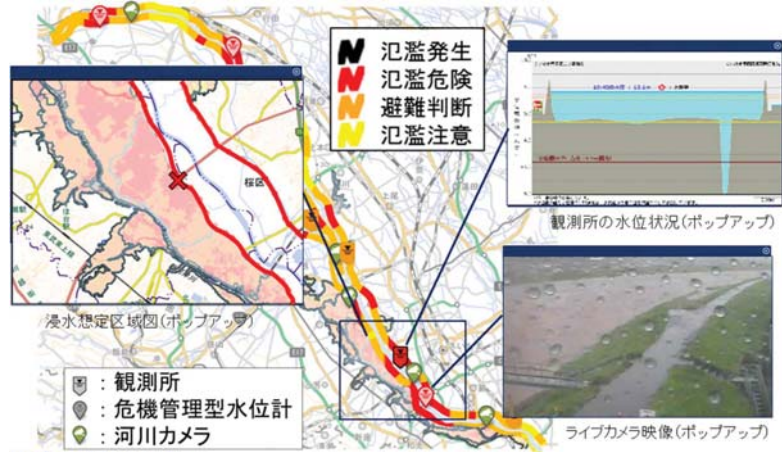
現行の洪水予報・危険度の表示

一連の区間の中で最も危険な場所にあわせて発令されているために、場所によっては、身近な地点の危険度や住民との切迫感とのずれが発生。



水害リスクラインを活用した洪水予報・危険度の表示

河川の区間毎や氾濫ブロック毎といったきめ細かな洪水情報等を実施するとともに、水位情報、カメラ画像、浸水想定区域などの情報との一元化



洪水予報の充実

これまでの3時間先の水位予測に加え、最高水位やその時間等の情報も提供するなど洪水予報の内容を充実

洪水の危険度、切迫性をわかりやすく提供することで、住民の避難行動が円滑化

20



市町村向けリスクライン画面例
(200m毎の左右岸別の危険度)

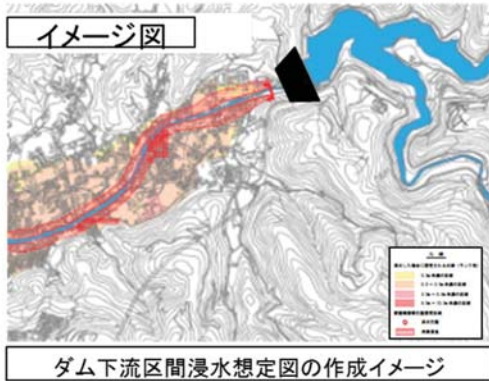
6月 10水系において市町村等向けに提供開始予定
8月 一般向けの提供を開始予定(それまでの間は機能を限定して配信予定)
今年度内 国が管理する全109水系で提供開始予定

21

⑩ダム下流部のリスク情報の共有

地域のリスク情報を充実させるものとして、ダム下流部において、想定最大規模降雨により当該河川が氾濫した場合の浸水想定図の作成・公表等を通じ、住民等に対して平常時からリスク情報を提供し、洪水時における住民等の円滑かつ迅速な避難の確保等を図る。

●浸水想定図の作成

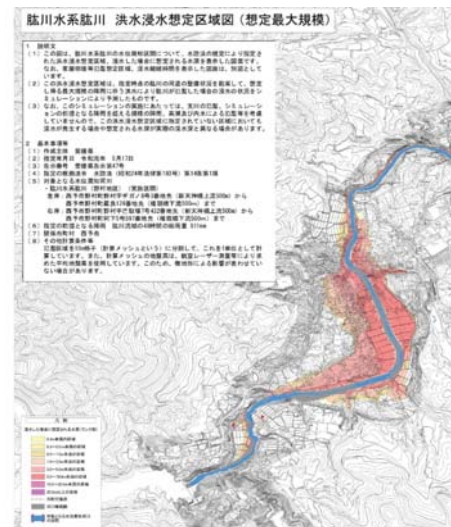


●ハザードマップの作成支援



●住民等への周知

22

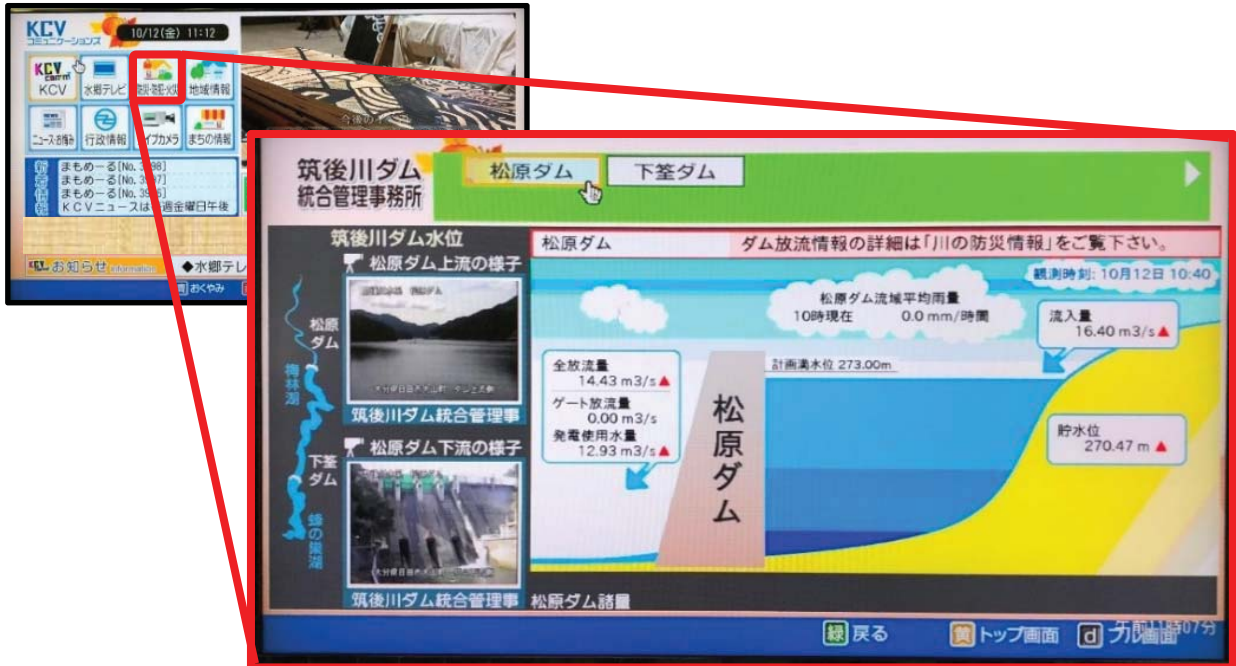


3月 肱川水系で平成30年7月豪雨の実績浸水深の表示を設置(約40カ所)
5月 肱川水系で野村・鹿野川ダム下流における浸水想定区域図を作成・公表
今年度内 直轄及び水資源機構管理ダム(約100ダム)下流の浸水想定図作成・公表予定

23

⑪ダムの状況に関する分かりやすい情報提供

ダム放流量や貯水池への流入量等の情報に加え、貯水位の状況、ダム下流河川の状況、カメラ映像等の情報をテレビ等のメディアを通じて住民に提供する。



ケーブルテレビと連携した情報提供(九州地方整備局の例)

24

ダム放流通知文の見直し

- 至急** (緊急確認が必要)
- より切迫感が伝わるように、「至急」、「重要通知」などの表示
- 避難に要するリードタイムを踏まえた通知時期の設定
- 警戒レベルの表示 (避難勧告等に関するガイドライン改定にあわせたレベル表示)
- 自治体が発令する避難勧告等の判断に必要な情報を記載
- 貯水池等の状況を記載

野村ダム放流情報

野村ダムより放流を開始します。○月○日○時○分より 最大放流量

チャンネル(番組)下部にテロップを表示

貯水池 ダム上流 ダム下流

新たな放流通知文の試行

CCTV映像を地元ケーブルテレビへ配信

4月22日 分かりやすいダム放流通知文の試行開始を通知
6月 カメラ映像の配信(西予ケーブルテレビ(愛媛県))を開始予定

25

⑫天気予報コーナー等での地域における災害情報の平常時からの積極的解説

行政機関と気象キャスターとの平常時からの連携を強化し、梅雨や台風シーズン期の平時の天気予報や気象情報の放送時に、気象キャスターがその地域に根ざしたハザード情報、リスク情報、水害・土砂災害情報等、河川の特徴や観測所の見方等を解説する。



6月～ 地域メディア連携協議会において意見交換予定
8月 各地域において、気象キャスターなどが利用できる解説材料を作成・配布予定

26

⑬テレビ、ラジオ、ネットメディア等と連携した「マイ・タイムライン」の普及促進

「逃げ遅れゼロ」の実現のため、テレビ、ラジオ、ネットメディア等と連携して、一人一人の災害時の防災行動計画（「マイ・タイムライン」）の検討の手引きや策定ツールを全国で共有するとともに専門家を紹介する等により、「マイ・タイムライン」の普及拡大を図る。

○マイ・タイムラインとは？
災害状況の変化に応じて自身の家族構成や生活環境に応じた“自分の逃げ方”のような防災行動を住民一人一人があらかじめ検討し、とりまとめたもの。

「マイ・タイムライン」
※「マイ・タイムライン検討の手引き」より
(鬼怒川・小貝川下流1域大規模氾濫に関する減災対策協議会)

検討の進め方

ステップ1 自分たちの住んでいる地区の洪水リスクを知る
・過去の洪水を知る
・地形の特徴を知る
・水害リスクを知る

ステップ2 洪水時に得られる情報を知り、タイムラインの考え方を知る
・洪水時に得られる情報とその読み解き方を知る
・タイムラインの考え方を知る
・洪水時の自らの行動を想定

ステップ3 マイ・タイムラインの作成
・一人ひとりの避難行動計画を作成

テレビ、ラジオ、ネットメディアと連携

・検討の手引き
・作成支援ツール
等を共有

○マイ・タイムラインの作成方法

避難行動に必要な情報の例

- 地区の特性
- 過去の水害
- 地形の特徴
- 最近の雨の降り方と傾向
- 浸水想定
- 避難行動を判断する時に有効な情報
- ・ 台風・降雨・河川・避難情報等
- 情報を知る手段
- ・ テレビ、ラジオ、Webサイト、スマートフォン

取組・支援

- ・ 水災害について豊富な知見を有する専門家
- ・ マイ・タイムラインの進め方をサポートする人材(マイ・タイムラインリーダー等)

9月 モデル地区において住民参加型ワークショップでマイタイムラインを作成予定

27

⑭マイ・ページ ～一人一人が必要とする情報の提供へ～

一人一人が必要な地域防災情報を一覧表示できる「マイ・ページ」機能を導入し、災害発生時の速やかな行動に結びつける。



9月 今いる場所の、気象、河川情報を表示する機能をポータルサイトに追加予定

28

⑮スマホアプリ等の活用促進に向けた災害情報コンテンツの連携強化

既存のスマートフォン防災アプリやSNSを使って、利用者自らがあらかじめ災害時に必要となる情報を登録しておくことで、発災時には、利用者は直接必要な災害情報を得られる。このような機能の活用促進に向けて、行政とメディアの災害情報コンテンツにおける連携を強化する。



7月 スマホ版の防災情報サイト集を作成、各メディアに配布予定

29

C:災害リアリティー伝達プロジェクト

～画像情報の活用や専門家からの情報発信など切迫感とリアリティーの追求～

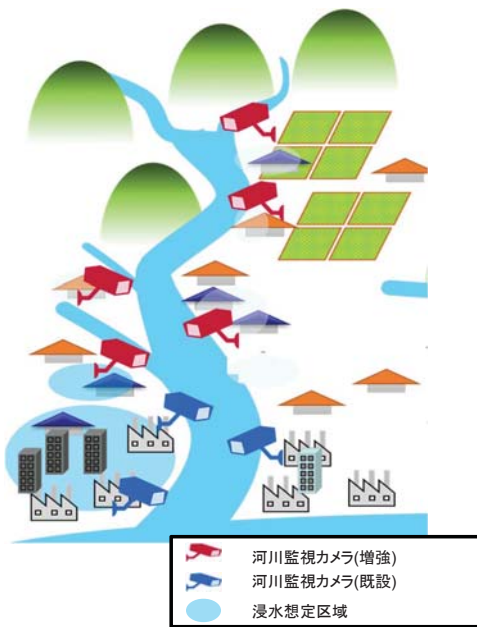
30



31

⑯河川監視カメラ画像の提供によるリアリティーのある災害情報の積極的な配信

リアリティーのある気象の状況や河川の状況を住民一人一人に伝達するため、河川監視カメラを活用し、通常の文字情報に加え、画像・映像によるリアリティーのある災害情報の積極的な配信を行う。



インターネットライブチャンネル等を活用した河川監視カメラ画像配信



スマートフォン、PCによる閲覧



テレビ放送(データ放送含む)

32



CCTV静止画のWeb提供
(出典: Yahoo! JAPAN)



CCTVカメラの静止画像(2,800カ所)をヤフー、ドワンゴに加え、NHKに提供
12月 簡易型カメラ(約3700カ所)の静止映像を配信開始予定

33

⑰ETC2. 0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化

ETC2. 0やデジタルサイネージ等のICTも活用し、ドライバーや避難者、住民等に対する情報提供の強化を図り、災害時における適切な行動につなげる。

対象	情報提供内容・方法
<p>ドライバー</p>	<p>○ETC2. 0による更なる防災情報提供（一般道における拡充） ・画像情報、アンダーパス冠水情報 ○VICSによる更なる防災情報提供の検討 （走行時に注意するエリアの地図上表示）</p>  <p>情報提供イメージ</p> <p>大雨エリアの提供ナビによる</p>
<p>住民 (避難者等)</p>	<p>○車両プローブ情報を活用した官民連携による通れるマップ情報の強化 ○道の駅や交通結節点における情報提供の強化 ○路上変圧器を活用したデジタルサイネージによる情報提供 など</p>  <p>広島市・呉市周辺通れるマップ</p> <p>道の駅「たけはら」(広島県竹原市)</p> <p>デジタルサイネージ 防災・観光情報等</p> <p>路上変圧器</p> <p>デジタルサイネージ 設置イメージ</p>

3月 通れるマップ情報における通行実績情報の道路種別を細分化

3月 路上変圧器を活用したデジタルサイネージ実証実験をさいたま市と岐阜市で開始



⑱水害・土砂災害情報を適切に伝えるため専門家による解説を充実

国土交通省職員など普段現場で災害対応に当たっている専門家がリアルタイムの状況をテレビやラジオなどのメディアで解説し、状況の切迫性を直接住民に伝える。



国土交通省職員による解説事例
(平成28年台風10号(平成28年8月30日 放映))

36

令和元年5月21日大雨時:国土交通省職員による解説(NHKより)



LIVE映像の提供

雨がやんでも、まだ水位が下がっていない河川もあります。雨が上がったからといって安心して川に近づかないように気をつけて...

今回の降雨のような場合の注意点等は、ありますでしょうか？

3月29日 洪水時の解説の取組推進について地方局に通知

5月 国土交通省職員などの専門家による解説を開始。

6月 地域メディア連携協議会にて解説依頼窓口を交換予定(NHK及び民放各社等)

37

D:災害時の意識転換プロジェクト

～災害モードへの個々の意識を切り替えさせるトリガー情報の発信～

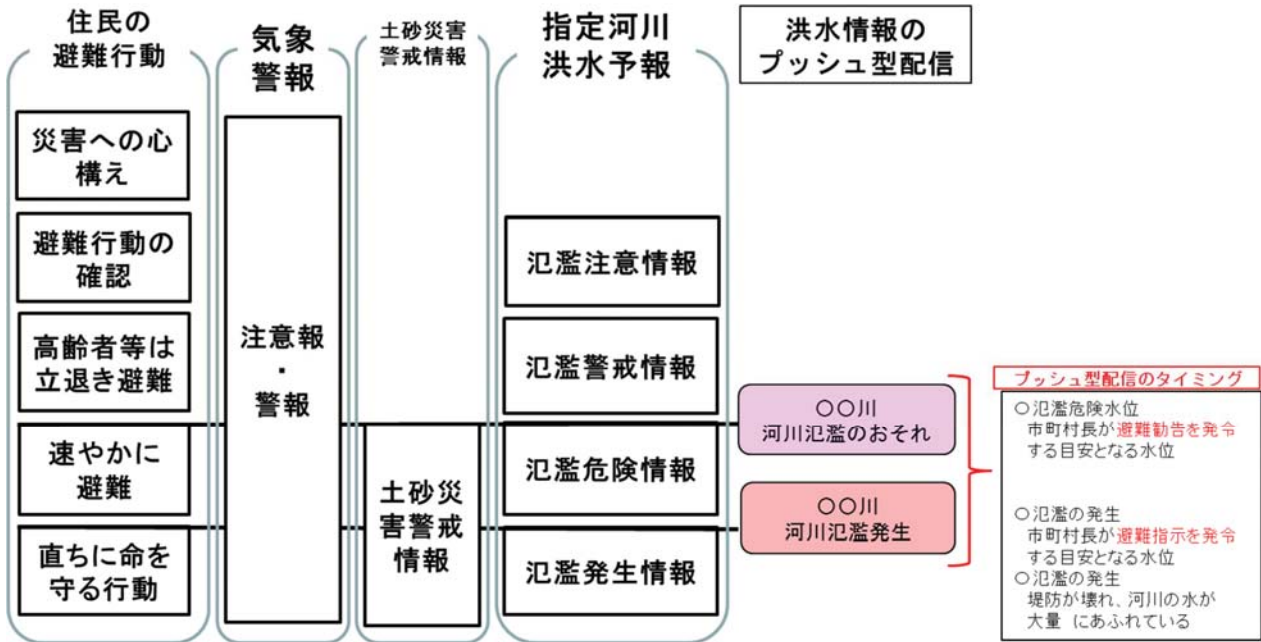
38



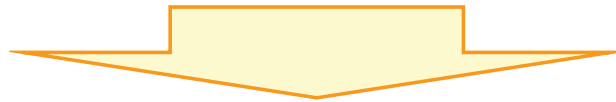
39

⑱住民自らの避難行動のためのトリガー情報の明確化

関係機関との連携のもと、各種防災情報における住民自らの行動(避難準備や避難開始)のためのトリガーとなる情報を明確化し、これらのトリガー情報について適切なタイミングで発信する。



40



〇〇川氾濫危険情報

〇〇川洪水予報第〇号
洪水警報
令和〇〇年〇月〇日〇〇時〇〇分
〇〇河川事務所・〇〇地方気象台 共同発表

(見出し)
【警戒レベル4相当情報[洪水]】〇〇川では、氾濫危険水位に到達し、
氾濫のおそれあり

(主文)
【警戒レベル4相当】〇〇川の△△△水位観測所(〇〇県△△市△△)では、〇〇日〇〇時〇〇分頃に、避難勧告等の発令の目安となる「氾濫危険水位」に到達しました。〇〇市、〇〇市、〇〇市、〇〇町では、〇〇川の堤防決壊等による氾濫により、浸水するおそれがあります。市町村からの避難情報を確認するとともに、各自安全確保を図るなど、適切な防災行動をとって下さい。

〇〇県土砂災害警戒情報 第3号

令和元年x月x日 xx時xx分
〇〇県 〇〇地方気象台 共同発表

【警戒対象地域】
〇〇市 〇〇市* 〇〇市* 〇〇市* 〇〇市
*印は、新たな警戒対象となった市町村を示します。

【警戒文】
<概況>
降り続く大雨のため、土砂災害警戒区域等では命に危険が及ぶ土砂災害がいつ発生してもおかしくない非常に危険な状況です。
<とるべき措置>
避難が必要となる危険な状況となっています【警戒レベル4相当情報【土砂災害】】崖の近くや谷の出口など土砂災害警戒区域にお住まいの方は、市町村から発令される避難勧告などの情報に留意し、少しでも安全な場所への速やかな避難を心がけてください。
<補足情報>
市町村内で危険度が高まっている区域は、〇〇県や気象庁のホームページで確認できます。
〇〇県「土砂災害に関するメッシュ情報」、気象庁「大雨警報(土砂災害)の危険度分布」

警戒レベル相当情報を付した文例

5月29日 警戒レベル相当情報を付した、洪水予警報、土砂災害警戒情報の発表開始

41

⑳緊急速報メールの重要性の住民への周知

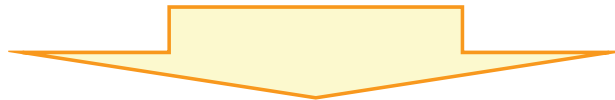
緊急速報メールを受信した際に適切な行動をとることができるよう、緊急速報メールは「生命に関わる緊急性の高い情報」であることをテレビやラジオ等のメディアを通じて周知する。

「生命に関わる緊急性の高い情報」を、特定のエリアの対応端末に配信するもの。

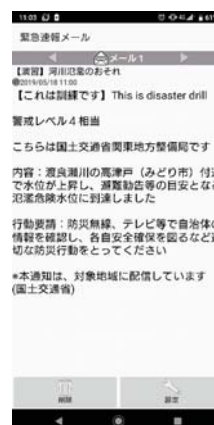
受信した場合は、防災無線、テレビ、ラジオ等を活用し、お住まいの自治体の指示に沿って落ち着いて行動してください。



42



ラジオ放送での周知
(2019,5,18; TOKYO FM)



緊急速報メール(レベル4)の水防演習での配信

6月3日 携帯キャリアにおける手引きに「警戒レベルの運用」を追加
5月～ 各メディアにおいて周知を実施。引き続き、各メディアや政府広報等により周知

43

②1 緊急速報メールの配信文例の統一

水害・土砂災害に関する緊急速報メールについて、緊急性とその内容が的確に伝わるよう、配信文例を作成し関係者間で共有するとともに、携帯事業者が作成している「緊急速報メール配信の手引き」等に反映し、自治体にも周知する。

発信者によって配信内容や表現が統一されてなく、分かりにくい

件名：河川氾濫のおそれ

本文：
〇〇川の〇〇（〇〇市〇〇）付近で水位が上昇し、避難勧告等の目安となる「氾濫危険水位」に到達しました。堤防が壊れるなどにより浸水のおそれがあります。防災無線、テレビ等で自治体の情報を確認し、各自安全確保を図るなど、適切な防災行動をとってください。
本通知は、〇〇地方整備局より浸水のおそれのある市町村に配信しており、対象地域周辺においても受信する場合があります。

・文章が長く、真に必要な情報が伝わりにくい
・緊急性が低い情報を配信している例がある 等

・水害・土砂災害に関する情報発信についての文例を整理し、統一化・簡素化を図る

(例)

こちらは国土交通省〇〇地方整備局です。
内容：河川氾濫のおそれ
理由：〇〇川の〇〇（〇〇市〇〇）付近で避難勧告の目安である「氾濫危険水位」に到達
対象地区：××地区、××地区
防災無線、テレビ等で自治体の情報を確認し、各自安全確保を図るなど、適切な防災行動をとってください。

配信文の統一化・簡素化

エリアメール配信文基本構造

a.ヘッダー情報(レベル表示)	
b.発信者	
c.発令内容	1.発令情報
	2.発令時間
	3.対象地域
d.理由	1.何が
e.行動要請	1.いつ
	2.誰が
	3.何を
	4.どこで
	5.どのように
f.その他	

・文章を簡潔・明瞭化

44

① 河川氾濫のおそれ

【見本】

(件名)
河川氾濫のおそれ
(本文)
警戒レベル4相当
こちらは国土交通省〇〇地方整備局です
内容：〇〇川の〇〇（〇〇市）付近で水位が上昇し、避難勧告等の目安となる氾濫危険水位に到達しました
行動要請：防災無線、テレビ等で自治体の情報を確認し、各自安全確保を図るなど適切な防災行動をとってください
本通知は、浸水のおそれのある市町村に配信しており、対象地域周辺でも受信する場合があります
(国土交通省)

②-i 河川氾濫発生 (河川の水が堤防を越えて流れ出ている時)

【見本】

(件名)
河川氾濫発生
(本文)
警戒レベル5相当
こちらは国土交通省〇〇地方整備局です
内容：〇〇川の〇〇〇〇〇〇〇（〇岸、〇側）付近で河川の水が堤防を越えて流れ出しています
行動要請：防災無線、テレビ等で自治体の情報を確認し、命を守るための適切な防災行動をとってください
本通知は、浸水のおそれのある市町村に配信しており、対象地域周辺でも受信する場合があります
(国土交通省)

②-ii 河川氾濫発生 (堤防が壊れ、河川の水が大量に溢れ出している時)

【見本】

(件名)
河川氾濫発生
(本文)
警戒レベル5相当
こちらは国土交通省〇〇地方整備局です
内容：〇〇川の〇〇〇〇〇〇〇（〇岸、〇側）付近で堤防が壊れ、河川の水が大量に溢れ出しています
行動要請：防災無線、テレビ等で自治体の情報を確認し、命を守るための適切な防災行動をとってください
本通知は、浸水のおそれのある市町村に配信しており、対象地域周辺でも受信する場合があります
(国土交通省)

警戒レベルを追加

簡潔・明瞭化

3月20日 緊急速報メールの配信文の統一化・簡素化の通知

6月3日 携帯キャリアにおける手引きに「警戒レベルの運用」と配信文の簡素化を追加

6月 警戒レベル情報の追加、簡潔・明瞭化した文での配信を開始

45

E:災害情報メディア連携プロジェクト

～災害情報の入手を容易にするためのメディア連携の促進～

46



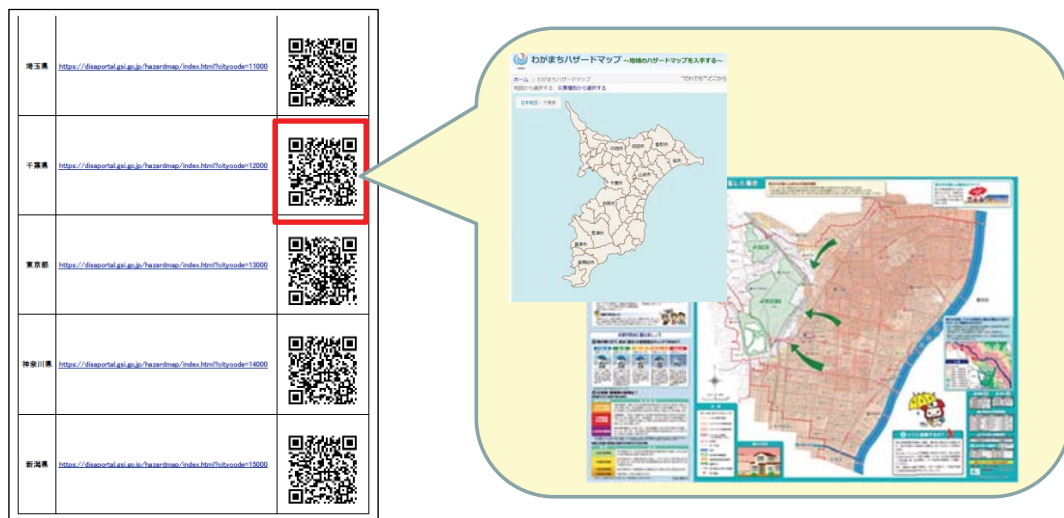
47

②新聞等の紙メディアとネットメディアの連携

台風接近時等のタイミングで、避難行動を解説する記事の掲載と合わせて、二次元コードを新聞紙面に表示して災害情報サイトにリンクさせるなど、紙面からネット情報に導く。



48



5月 地方新聞社連盟を通じて加盟各社に県別ハザードマップサイトの二次元コードを配布
6月～ 地方メディア連携協議会において、地域別の二次元コードを配布予定

49

⑳ テレビ等のブロードキャストメディアからネットメディアへの誘導

災害時に、災害情報サイトへリンクする二次元コードをテレビ画面等に掲載することで、住民が容易にネット上の災害情報ページにアクセスして必要な情報をシームレスに取得できる環境を構築する。



4月 NHK、民放連に県別ハザードマップサイトの2次元コードを配布
6月～ 地方メディア連携協議会において、地域別の2次元コードを配布予定

㉑ 様々なメディアでの行政機関の災害情報サイトの活用

各メディアの災害報道において、行政機関の災害情報サイトを活用してもらうとともに、各メディアのホームページ等においても、災害情報サイトへのリンクを掲載してもらうなど、災害情報の相互活用を促進する。

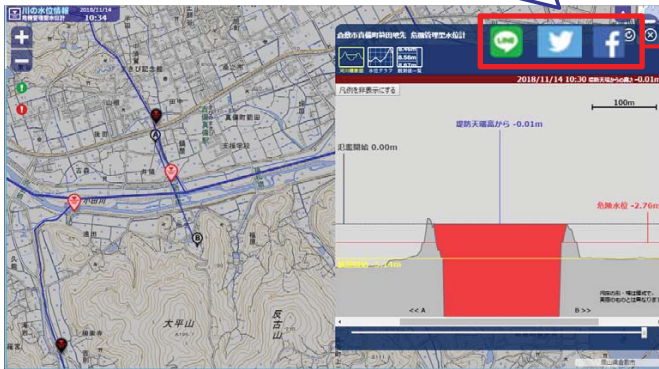


6月 防災情報に関するリンク集を各メディアに配布予定

⑫災害情報のSNSへの発信力の強化

防災情報提供サイトにおいて、SNSへのリンク共有機能を追加すること等により、災害情報の拡散、共有化を図る。

LINEやTwitter、Facebook等のボタンを追加！



川の防災情報 水位観測所のページ



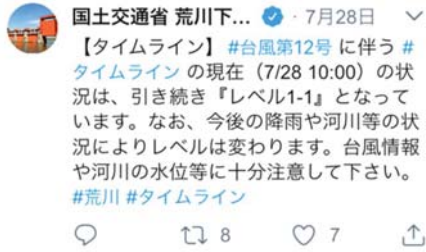
利用者は、自分のコメント追記して、投稿することが可能になり、正しい情報を拡散

9月「川の水位情報」サイトにSNS投稿ボタンを追加予定



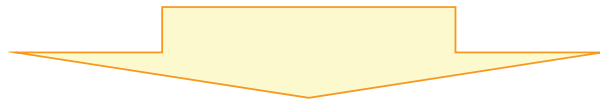
②行政機関によるSNS公式アカウントを通じた情報発信の強化

行政機関がTwitter、LINE等のSNS上の公式アカウントを積極的に活用した情報発信を行うことで、信頼性の高い災害情報を利用者にリアルタイムで提供する。また、SNSメディアとの連携により行政職員に対する研修等を実施し、より効果的な公式アカウントの運営を促進する。



例：荒川下流河川事務所Twitterアカウント

例：九州地方整備局LINEアカウント



中部地方整備局事務所リスト



SNSによるダム放流のお知らせ

5月16日 公式アカウントを通じて災害情報の発信を強化する試行実施を地方局へ通知
6月 SNSリスト機能等による国交省事務所アカウント一覧を作成予定

②7 ハッシュタグの共通使用、公式アカウントのリンク掲載による情報拡散

SNSを使った情報発信に当たっては、メディア間で災害時に用いる特定のハッシュタグの共通使用や、公式アカウント上で災害情報のリンク掲載等により、災害情報の共有化と拡散を促進する。

The image shows a Twitter post from the official account of the Ministry of Land, Infrastructure, and Transport (MLIT) regarding Typhoon No. 12. The tweet includes a link to a page with various disaster information links. A red box highlights this link, and a callout bubble points to it with the text '公式アカウントを引用' (Cite official account). Another callout bubble points to the tweet's content with the text 'ハッシュタグを共通使用' (Use common hashtags).

The highlighted page contains the following information:

- 水害・土砂災害防災情報 (Flood and Landslide Disaster Prevention Information)
- 河川情報 (River Information)
- 気象情報・レーダー画像 (Weather Information - Radar Images)
- 被害情報 (Damage Information)
- ライブ情報 (Live Information)
- 避難情報 (Evacuation Information)
- リスク情報 (Risk Information)
- 土砂災害情報 (Landslide Disaster Information)
- ダム情報 (Dam Information)

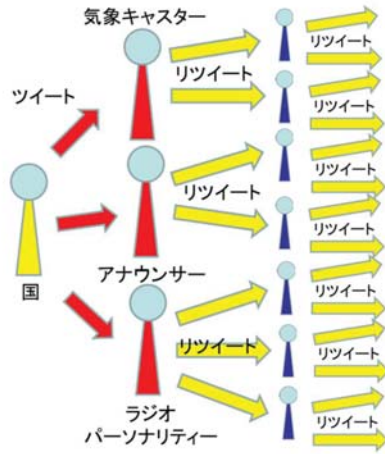
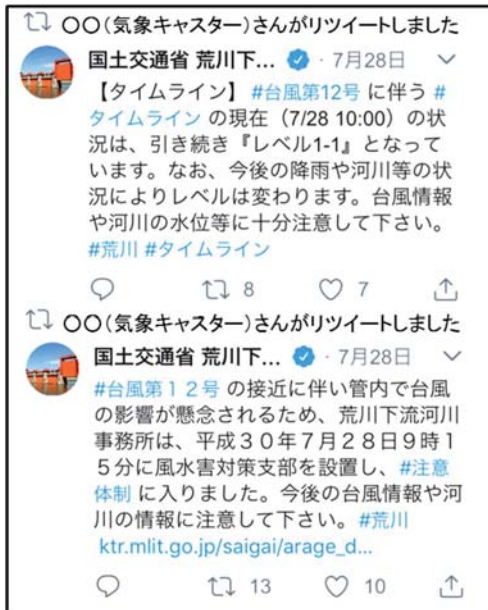
Below the dashboard, there is a text box that reads: 'あらかじめ公式アカウントに災害情報のリンクを掲載することで、公式アカウントを引用された際に、災害情報が拡散されやすくなる' (By posting disaster information links in advance on the official account, disaster information can be easily disseminated when the official account is cited).

9月 公式アカウントでの試行を踏まえて災害情報におけるSNS活用手引きを作成予定



⑳ SNS等での防災情報発信及びリツイート

気象キャスター、ラジオパーソナリティー、アナウンサー等が、公式アカウントのツイートに対して積極的なリツイートを実施することで、発信元が確かな災害情報の拡散を図る。



リツイートで多くのフォロワーに情報が拡散

58

公式SNSアカウント集

水害時に身内から避難を促す「逃げなきゃコール」を紹介しました。ぜひ、こういうものがあるという事を憶えておいて下さい。(チャンネルカ)mit.go.jp/report/press/m...

#zipfm #逃げなきゃコール #国土交通省
 Twitter Tweet
 28 July 2019

【リリース】離れた場所に暮らす高齢者等の家族に危険が及ぶ恐れがある場合、避難が困難な状況下で避難行動を呼びかける「逃げなきゃコール」の取組を新たに開始します。取組経費やスマートフォンアプリなどの登録方法等を使用した掲載サイトも設置。詳しくはこちら
mit.go.jp/report/press/m...

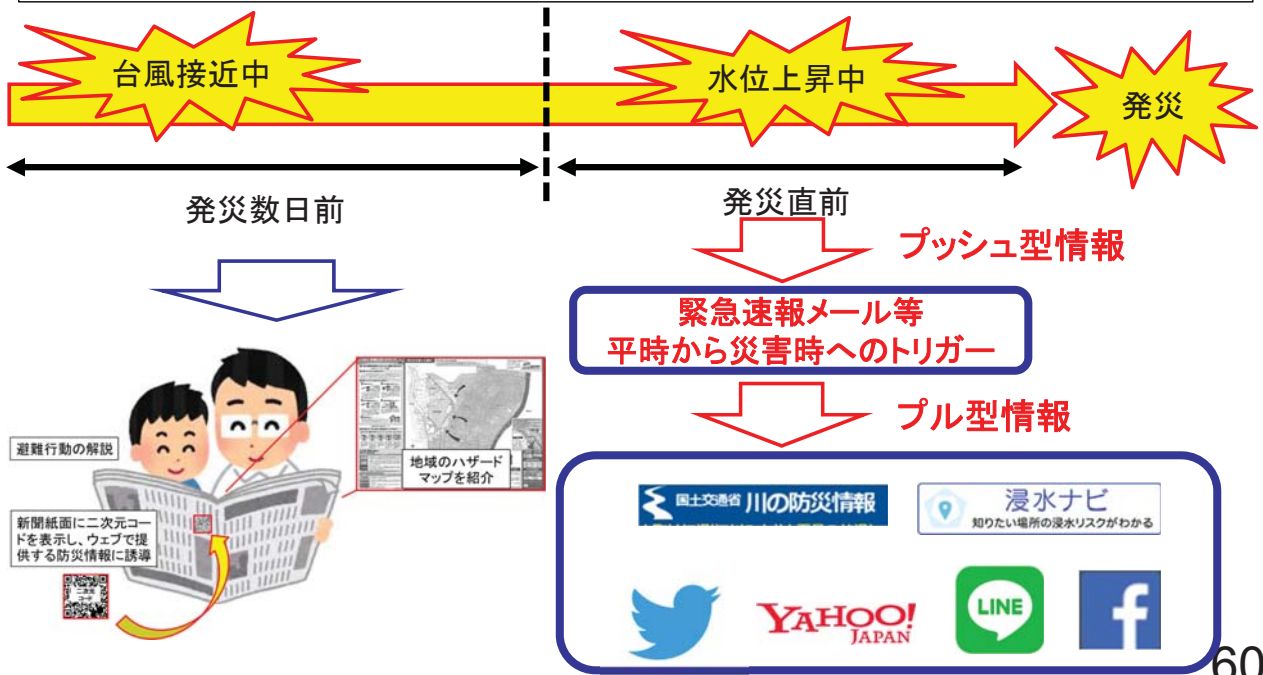
おのれ携帯電話番号と対象地域をweb登録しておく。登録した地域へ出された災害・避難情報を受け取る。ことのできるサービスが7月4日より開始します。速く離れて住む親御さんやお友達へ避難を促すことが出来るようになります。

6月 国交省事務所SNSアカウント一覧を作成、Webで公開、各メディアへ配布予定

59

②災害の切迫状況に応じたシームレスな情報提供【再掲】

台風接近の状況下など住民の関心が高まりつつある時点では、避難行動を解説する記事の掲載や、ハザードマップや災害情報ポータルサイトの紹介を行い、一方で、発災直前には、緊急速報メール等のトリガー情報を契機としてより詳細なプル型のネット情報に誘導して危険情報を的確に伝えるなど適時適切でシームレスな情報を提供する。

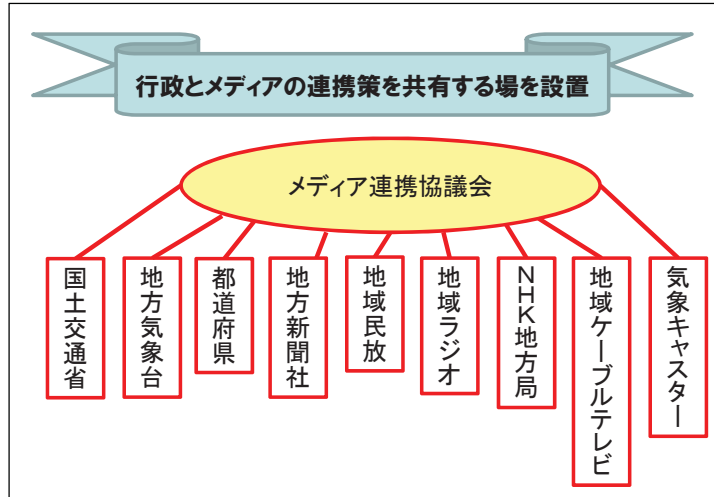


③0 地方におけるメディア連携協議会の設置

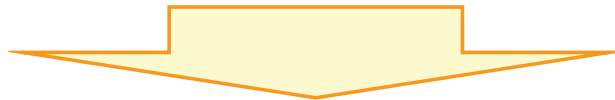
本プロジェクトのような全国的な連携とは別に、地方におけるメディア連携協議会を、例えば、地域に既に設置されている大規模氾濫減災協議会の下部組織に設置し、地方毎のメディア関係者（地方紙、地域CATV、地域ラジオ、NHK地方局、地域民放等）の参加の下、関係者の連携策と情報共有方策の具体化を検討する。また、メディアも連携した防災訓練を実施し、地域の取組を強化する。



地方でのメディア協議会において連携策と情報共有方策を検討



62



開催予定



令和元年5月 宮城県域での協議会

	地域
4月	17日 福島県
5月	20日 宮城県
6月	6日 愛知県、岐阜県
	12日 近畿ブロック
	25日 三重県
	下旬 北海道

※以降、順次開催予定

- 3月 地方連携メディア協議会の設置を地方局へ通知
- 5月 地域において各メディア等への声かけ開始
- 6月 各地域において、地域メディア連携協議会を順次開催予定

63

③1 水害・土砂災害情報のオープンデータ化の推進

自然災害リスク情報のオープンデータ化を推進し、災害リスク情報の利活用促進を図るとともに、優良な利活用状況を取りまとめた事例集を作成し広く周知することで、災害リスク情報のメディアへの普及を図る。



6月 都道府県管理河川の洪水浸水想定区域図、ため池の浸水想定区域図の提供を開始予定 **64**



F: 地域コミュニティ避難促進プロジェクト

～地域コミュニティの防災力強化と情報弱者へのアプローチ～

66



67

③「避難インフルエンサー」となる人づくり

「避難インフルエンサー(災害時避難行動リーダー)」※を育成・支援するとともに、災害時には、信頼性が高く切迫度が伝わる防災情報を届け、避難インフルエンサーからの周囲への積極的な情報拡散を促すことで、地域コミュニティの中での高齢者を含む情報弱者に対する支援の強化を図る。

※「避難インフルエンサー(災害時避難行動リーダー)」とは、災害情報を正しく理解し、発信できる人・信頼される人で、災害時にはリーダーとなって高齢者を含む周囲の人たちに情報を拡散させることで、避難に対して大きな影響を与える人。



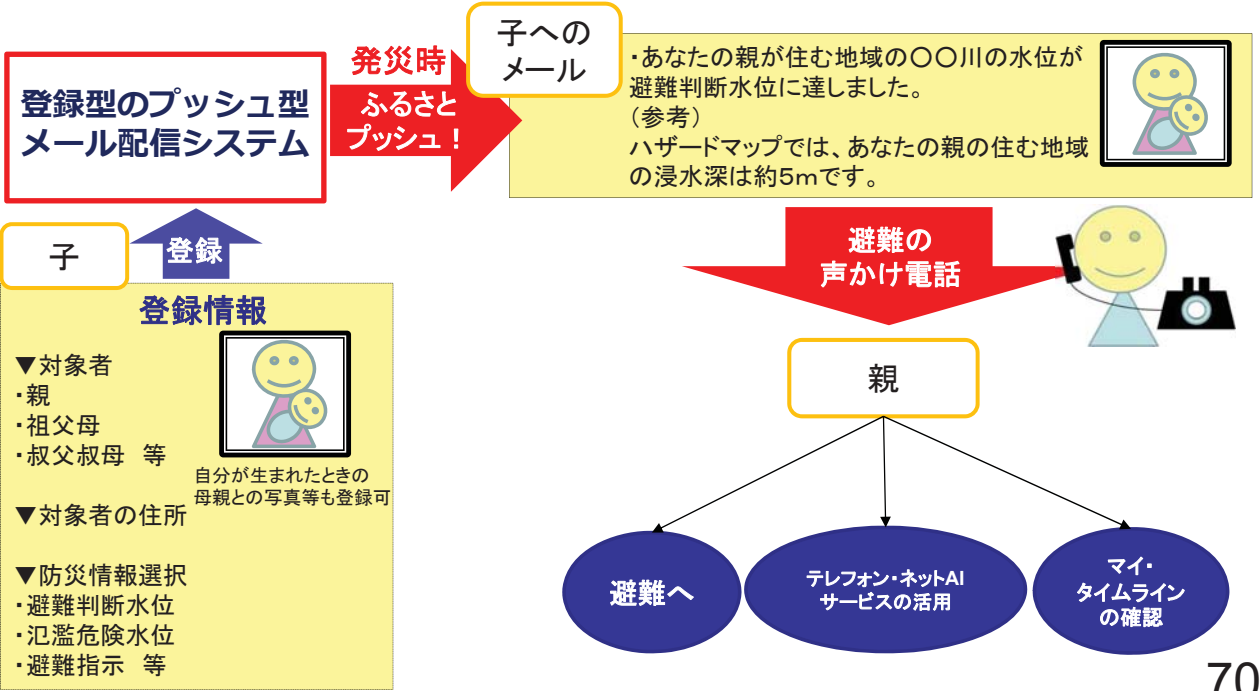
2月 モデル地区での人材育成の取組を試行
12月 試行を踏まえ、避難インフルエンサーの育成・支援に関する手引き書を作成予定

68



③登録型のプッシュ型メールシステムによる高齢者避難支援「ふるさとプッシュ」

災害情報に関する登録型のプッシュ型メールを充実させ、一人暮らしの親等が住む地域の水位情報や浸水リスクを、離れて暮らす子供等親族に通知する「ふるさとプッシュ」を開発、提供することで、親族による避難の声かけ(人から人)を支援し、住民の避難行動を促す。



70

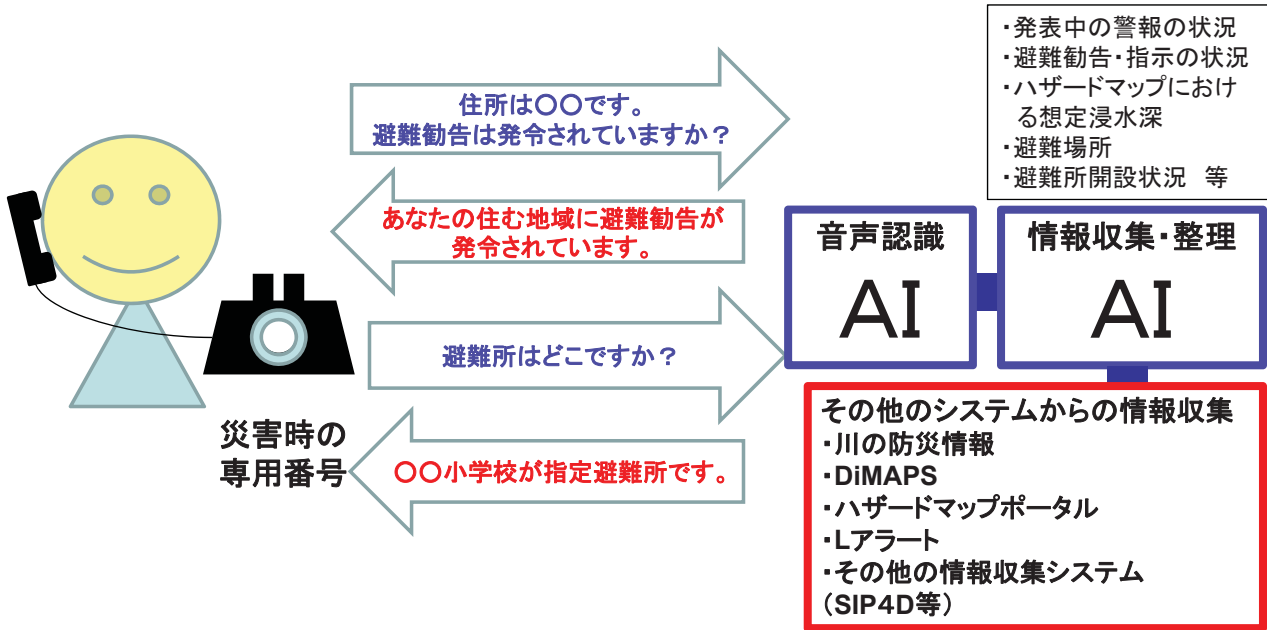
5/28 国土交通大臣記者会見

5月 NHK、Yahoo!、KDDI、国土交通省、「逃げなきゃコール」キャンペーン開始
 6月 引き続き、広報キャンペーンの継続と参加者募集予定

71

③4 電話とAIを用いた災害時高齢者お助けテレフォンの開発

発表されている警報・注意報や避難勧告・避難指示等の正確な情報をAIが収集・整理するとともに、高齢者等からの問い合わせ電話にAIを用いた音声認識を活用して自動応答するテレフォン・ネットAIサービスを開発する。



③5 ETC2.0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化【再掲】

ETC2.0やデジタルサイネージ等のICTも活用し、ドライバーや避難者、住民等に対する情報提供の強化を図り、災害時における適切な行動につなげる。

対象	情報提供内容・方法
ドライバー	<p>○ETC2.0による更なる防災情報提供（一般道における拡充）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・画像情報、アンダーパス冠水情報 <p>○OVICSによる更なる防災情報提供の検討（走行時に注意するエリアの地図上表示）</p>  <p>情報提供イメージ</p>  <p>大雨エリアのナビによる提供</p>
住民（避難者等）	<p>○車両プローブ情報を活用した官民連携による通れるマップ情報の強化</p> <p>○道の駅や交通結節点における情報提供の強化</p> <p>○路上変圧器を活用したデジタルサイネージによる情報提供 など</p>  <p>広島市・呉市周辺通れるマップ</p>  <p>道の駅「たけはら」（広島県竹原市）</p>  <p>デジタルサイネージ設置イメージ</p>

3月 通れるマップ情報における通行実績情報の道路種別を細分化

3月 路上変圧器を活用したデジタルサイネージ実証実験をさいたま市と岐阜市で開始